

予 算 要 求 資 料

令和7年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：子ども相談センター費

事業名【新】子ども相談センター業務支援システム改修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111 (内3561)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,072 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,072	0	0	0	0	0	0	0	1,072
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 令和7年度から福祉行政報告例のうち、児童関係の調査が厚生労働省からこども家庭庁に移管され、同時に報告様式が大幅に改正される。
- 現在の「子ども相談センター業務支援システム」は、旧様式 (福祉行政報告例43表等) に基づいた帳票出力や統計機能に対応しており、新様式 (福祉関連票1表等) への対応は不可。
- 現状のシステムでは、各子ども相談センターの業務負担の増大や、新様式に基づいた正確な行政報告に支障が生じる可能性がある。

(2) 事業内容

- 現行の「子ども相談センター業務支援システム」について、令和7年度報告から適用されるこども家庭庁の新様式に対応する改修を行う。
- 主な改修内容
 - 統計様式の変更 (旧→新：43表→1表等への対応)
 - 新様式を出力するための統計機能の改修
 - システム上の入力、出力項目の再設計 等
- 改修時期：令和8年3月を想定 (令和7年度報告の国締切は、令和8年の5月末頃)

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,072	子ども相談センター業務支援システム改修業務
合計	1,072	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

こども家庭庁から令和7年度報告より「新様式での報告」を全自治体に示されている。

(2) 事業主体及びその妥当性

県

(委託先：当該システムの導入及び運用業務委託先業者)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年3月までに、子ども相談センター業務支援システムの福祉行政報告例の様式改修を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

システム改修業務を数値化できないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	
令和 5 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)
2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
今後、制度改正等が行われた場合や機能追加等が必要と判断された場合には当該システムの改修が別途必要となる。

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
当該システムの運用を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】